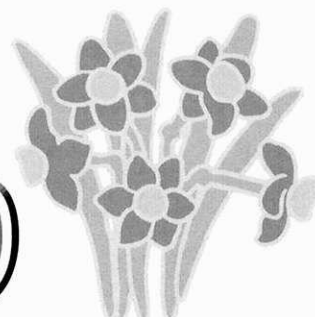


和泉市議会だより



市の花「すいせん」

令和2年第1回定例会は2月20日開会の予定です



今年度リニューアルオープンした和泉市久保惣記念美術館の庭園

平成30年度の決算を認定

令和元年第4回定例会を11月27日から12月17日まで21日間の会期で開催しました。

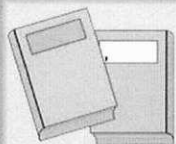
今定例会では、平成30年度の決算認定の他、本年開催される東京オリンピックの聖火リレーイベントを4月に池上曽根史跡公園で実施するための事業費を含む一般会計補正予算など議案20件・諮問1件を可決等しました。

また、15人の議員が市政全般に関する一般質問を行い、活発な議論を交わしました。

詳細については本冊子の2ページ以降をご覧ください。

目次

- 平成30年度決算審査概要 P.2～3
- 常任委員会審査報告 P.3
- 審議結果一覧表 P.4
- 一般質問 P.4～9
- 次回定例会の予定等 P.10



平成30年度決算審査特別委員会審査報告

一般会計、各特別会計（国民健康保険・公共用地先行取得・介護保険・後期高齢者医療・浄化槽）、各企業会計（水道・公共下水道・病院）の決算を認定

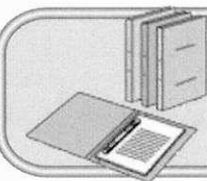


決算審査特別委員会での質問項目

- ◇時間外勤務の削減について
- ◇市の情報が行き届いていない人への対応について
- ◇くすのき賞の表彰規程の見直しについて
- ◇LGBT（性的少数者）対策の実施について
- ◇富秋中学校区等まちづくり検討会議の現状は
- ◇公用車の貸出について（その基準と負担割合）
- ◇男女共同参画社会づくり啓発事業について
- ◇幼児用ヘルメット購入助成の対象年齢拡充は
- ◇公共交通対策事業について
- ◇滞納債権回収の推移について
- ◇緊防債を活用した学校体育館の整備について
- ◇固定資産税及び都市計画税の適正課税について
- ◇「おくやみコーナー」設置について
- ◇コンビニ交付事務委託料について
- ◇身体障がい者スポーツ大会の競技内容について
- ◇敬老祝金の今後の方針について

- ◇生活保護等事業でのケースワーカー体制について
- ◇蜂の巣駆除費補助金について
- ◇ミュージアムタウン特産品の販売促進について
- ◇信太山丘陵の公園・道路拡幅予定について
- ◇公園災害復旧工事費について
- ◇黒鳥山公園駐車場の無料時間の延長について
- ◇学校図書館支援司書の処遇改善について
- ◇在日外国人児童生徒サポート事業について
- ◇小中学校の就学区域の周知徹底について
- ◇小学校空調整備に伴う夏休み前倒し授業実施を
- ◇小学校施設維持管理事業について
- ◇信太中学校給食室改修工事と調理委託の予定は
- ◇指定文化財修理費補助金について
- ◇久保惣記念美術館の人気企画展と今後の特別展は
- ◇信太山クロスカントリー大会の運営方法について

※委員が行った質問の一部を掲載しています



決算討論

本会議初日に行った一般会計及びその他会計の討論を一部要約して掲載しています。採決の結果は審議結果一覧表（4ページに掲載）をご覧ください。

一般会計 決算

【賛成討論】

■教育・生涯学習環境の充実では、小学校普通教室等への空調整備を計画より前倒しで行ったことで、熱中症対策及び学習環境の向上につながった。通帳型読書記録帳「ぶっくんつうちょう」を導入し読書意欲の向上・育成に努めた。出産・子育て支援体制の充実では、子育て応援アプリ「いずまる」を導入。認定こども園の園舎建替補助や新設補助による待機児童解消にも取り組んだ。健康・福祉施策の充実では、JR信太山駅において、鉄道事業者と連携し駅舎のバリアフリー化に取り組んだほか、和泉市立総合医療センターにおいて、最新の医療機器の導入や診療科の増設等医療体制の充実にも取り組んだ。安全・安心なまちづくりの実施では、街頭犯罪を抑制するため、通学路を中心に防犯カメラを増設。また、大規模災害に備えて各避難所整備を拡充した。その他、JR北信太駅前整備のための基本計画策定や泉北高速鉄道と泉中央駅前広場の改修検討等、様々な分野において施策の充実に取り組まれていることから一定の評価をする。

【反対討論】

■決算額は少なくなったとはいえ、大阪府人権啓発人材養成事業負担金の支出が続いている。アスベストの残存が判明し、使用禁止が続く人権文化センターでは、施設の「あり方」の結論が先送りにされている中、空調設備改修工事を実施。保護者の反対を押し切り実施された鶴山台第二保育園の廃園はとうとう園舎の除却費用が支出された。郷荘中学校でも学校給食自校調理委託が実施され、さらに小学校での委託も検討するとの考えが示された。学校給食の調理民間委託は中止するべきだ。また、公共施設の「使用料見直し」として使用料の値上げが行われ、市民負担が増加している。

■泉州東部区域農用地総合整備事業の支出が含まれている。完成後の農地団地の維持管理に要した費用は、平成30年度までで約2千百万円にもなる。地権者の了解が得られず、未完成の農道が残されているという課題がある。また、マイナンバー制度に関する支出が含まれている。全ての情報が番号によって紐付けられ蓄積される大変な制度であることに早く気づくべきだ。

特別会計決算
企業会計決算

【反対討論】

■国民健康保険事業

都道府県化で保険料が値上げとなった。均等割・平等割も上がり、低所得者層の負担がさらに増えた。市として「繰り入れ」等の努力をして減免拡充を実施するべきである。

■介護保険事業

3年毎の計画見直しで第7期計画が作られ、第5段階保険料基準が値上げとなった。滞納・不納欠損も多く、格差と貧困の広がりを感じさせるものである。

■後期高齢者医療事業

保険料率が下がり、保険料が下がるように思われたが、所得割の軽減廃止と均等割の軽減縮小のため、負担増となった。

■公共下水道事業

下水道料金が13%値上げされ、市民負担が増加している。義務ではない市街化調整区域の公共下水道化に本市は平成30年度までで約11億6千4百万円を投じている。しかし水洗化率は低い。将来予測によると、本市は大阪府内でも急速に高齢化を迎える都市とされている。身の丈にあった下水道事業をしていかなければならない。

常任委員会審査報告

12月2日～4日には常任委員会を開催し、第4回定例会で上程された議案を審査しました。
ここではその内容一部要約して掲載しています。

総務安全委員会

公の施設の指定管理者の指定について（和泉市北部リージョンセンター）

問 応募団体数は。

答 現在の指定管理者の1団体のみであった。

問 現在の指定管理期間である平成27年度から令和元年度と比較し、令和2年度から6年度までの指定管理料が増額になっている理由は。

答 人件費の増額、消費税増税に伴う影響額、防火設備点検業務委託費の増額、施設の経年経過に伴い修繕費の増加が想定されること主な理由である。

問 選定委員について伺う。

答 施設所管部担当副市長を会長として、市職員が3名、税理士が1名、利用者代表としての市民が1名の計6名である。

問 現在の指定管理者が実施している自主事業はあるか。また、新たな自主事業の提案はあるか。

答 手作りパン教室、卓球、男性のための料理教室等の講座を実施している。また、和泉市産の特産物を使用したキャラ弁教室、クリスマス親子クッキング、寄席の実施の提案があった。

都市環境委員会

和泉市営住宅条例の一部を改正する条例制定について

問 市営住宅の空き駐車場区画の有効活用事例について問う。

答 空き住戸が多く駐車スペースにも十分余裕がある和泉第一団地において、タイムズ24株式会社に対し、コインパーキング及びカーシェアリングの運営として一時貸付を行っている。市営住宅の入居者でない市民には基本的には貸付は行っていないが、空き住戸が多く駐車スペースにも十分余裕がある丸笠団地においては、近隣に民間駐車場が少なく住民からの要望もあり、国に対し用途の廃止手続きを行った上、月額9千円で貸し付けている。

問 売上額に対する納付率が0・1%を乗じた額とのことだが、次期契約時には、貸付事業者に対する納付率を上げた契約を行うべきと考えるが、市の考えは。

答 当初設置した機器の減価償却や老朽度の度合い及び状況に鑑み、納付率並びに月額貸付料に関しても調査・研究していく。

厚生文教委員会

和泉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び和泉市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 3歳から5歳は10月から保育料が無償化されたが、食事の提供に要する費用は。

答 無償化前のご飯などの主食費は実費徴収し、おかずなどの副食費は保育料に含まれていたが、無償化以降は主食費と副食費を実費徴収している。

問 実費徴収している主食費と副食費について、国からの地方交付税や地方消費税交付金を財源として市独自の軽減措置を行う考えはあるか。

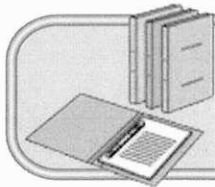
答 国からの交付金の具体的な額が不明であることもあり、現時点では市独自の軽減措置を行う考えはない。

問 近隣市で給食費の無償化を進めているところはあるか。

答 泉佐野市で進めていると聞いている。

定例会審議結果一覧表

件名	委員会	本会議
平成30年度和泉市決算認定 ・一般会計 ・介護保険事業特別会計 ・国民健康保険事業特別会計 ・後期高齢者医療事業特別会計 ・公共下水道事業会計	認定(賛成多数)	認定(賛成多数)
平成30年度和泉市決算認定 ・公共用地先行取得事業特別会計 ・水道事業会計 ・浄化槽事業特別会計 ・病院事業会計	認定(全会一致)	認定(全会一致)
【初日即決】損害賠償の額の決定について(水路管理瑕疵による事故)		可決(全会一致)
公の施設の指定管理者の指定について(和泉市北部リージョンセンター)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
市道路線の認定について(大野父鬼線ほか28路線)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
市道路線の廃止及び認定について(北信太駅前線ほか13路線)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市営住宅条例の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市下水道条例の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び和泉市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について	可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
令和元年度和泉市一般会計補正予算(第4号)	【総務安全所管分】	可決(全会一致)
	【都市環境所管分】	
	【厚生文教所管分】	
令和元年度和泉市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
令和元年度和泉市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
令和元年度和泉市浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
令和元年度和泉市水道事業会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
令和元年度和泉市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
【12月17日追加議案】損害賠償の額の決定について(水路管理瑕疵による事故)		可決(全会一致)
新たな国民負担が伴う地方議会議員の厚生年金加入に断固反対する意見書		否決(賛成少数)
上記の他、議案2件、報告2件、諮問1件、監査報告9件、意見書2件をそれぞれ可決等しました。		



一般質問

15人の議員による市政全般に関する一般質問の内容を一部要約して掲載しています。



図書館のあり方
について

日本共産党

岡 博子



問 創発プランで示す、図書館の開館時間見直しの理由と削減効果の根拠を聞く。

答 新たなサービス展開の必要性から週休日の設定・開館時間短縮で光熱費や人件費の削減効果1,300万円を見込んでいる。

問 サービス向上のために利便性を削るとは相反する発想だ。実際、平日20時台は25人前後の利用があり、「閉めたら困る」の声も聞いた。外部評価委員会からの意見は。

答 「利用者数が減少している現状や財政状況を踏まえた開館時間に見直すことも必要」、「利用ニーズを踏まえた見直しのためにもアンケート調査を」等の意見があった。

意見 事業者を儲けさせる学習塾には開館し、無料の図書館利用者を締め出すなどはおかしい。平日の開館はすべきでない。

問 学校図書館支援司書のボランティア待遇は最低賃金改定時に遡り対応する考えは。

答 1回1時間以内の活動の報償費として支払っており、遡った対応は考えていない。

問 学校司書を置く計画で府に申請し、1名が府費で3年間司書配置された。市が学校司書として職員化する時期はいつか。

答 職員としてのあり方は今後も検討する。

要望 支援司書がいなければ図書館が開けられないのが現実だ。ボランティアで都合よく利用せず、非常勤職員の介助員のよう

に学校司書として雇用すべきだ。



高齢者運転免許証
自主返納への支援
について
五月会 松田 義人



問 高齢者運転免許証自主返納者への支援について、現在、本市として何か取り組んでいることはあるか。

答 市として返納者への支援事業はない。広報やホームページにおいて、大阪府の「高齢者運転免許自主返納サポート制度」を案内するなど事業の周知啓発に努めている。

問 高齢ドライバーの交通事故防止には免許証の自主返納も有効な手段の一つだが、そのためには自主返納後の交通手段の確保が重要である。「高齢者おでかけ支援事業」の検討状況は、どこまで進んでいるのか。

答 75歳以上の方に「おでかけチケット」を交付する方式で、令和2年度の早期に実施できるようバス事業者と協議してきた。さらに、バスを利用しにくい地域の方のため、タクシー事業者についても検討している。

要望 自動車急発進防止装置の取り付けとあわせ、高齢者が運転免許証を返納しやすい環境を整備することが必要。そのため、検討されてきた「おでかけチケット」を自主返納者にプラスして発行してはどうか。また、「高齢者運転免許自主返納サポート制度」を受けるために必要な運転経歴証明書の交付手数料の助成の検討も要望する。

その他の質問項目

・性的マイノリティパートナーシップ制度
・部落差別解消推進法に関する取り組み



FMにおける
未来の学校教育
環境について
明政会 杉本 淳



問 一般的に小学生から中学生まで同じ空間、敷地内で過ごすとなると、例えば「喫煙」などの問題行動を抱えている場合において下級生への影響はないか。

答 上級生の問題行動による下級生への影響については懸念されるところだが、同じ空間、敷地内で過ごすことにより問題行動をむしろ躊躇し、自分を戒め、制限するといった事例が多く報告されており、広い年齢幅の児童生徒が学びあうことで、中学生により良い教育効果をもたらしている。

問 市内で2つ目の施設一体型小中一貫校である榎尾中学校の築年数は。

答 築55年である。

問 榎尾中学校よりも古い和泉中学校や石尾中学校の築年数は。

答 和泉中学校が築59年、石尾中学校が築57年である。

問 3校ともすでに築50年を経過しており、榎尾中学校は新校舎の建設が計画され心配はないが、和泉中学校や石尾中学校をはじめとした残る校舎の対応方針はどのようなものか。

答 現在、学校施設にかかる長寿命化計画の策定に取り組んでおり、来年度中に策定する予定である。この計画のとりまとめの中で、今後の校舎の整備方針を整理する予定で、現時点では明確なものはない。



子育て支援について
明政会 友田 博文



問 令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が実施され子育て施策の充実が図られた。しかし、一方では保育料に含まれていた給食の副食費（月額4,500円程度）が保護者負担となった。保育料無償化により保育料の軽減費用や私立幼稚園の保育料補助金と就園奨励費補助金の廃止等があり、一般財源での負担が軽減され、また国からの地方交付税や地方交付金の交付もあることから、給食費について市の独自のサービスとして完全無償化を行う考えはないか。

答 保育料無償化については、新たに新制度未移行の幼稚園や認可外施設が対象となり、一般財源で約2億円の負担増となる見込みである。今後の無償化にかかる財政負担を見極めつつ、公立園のあり方による整備を進める等、他の幼児教育・保育事業の効果検証を行いながら、子育てしやすい街をめざし、給食費の軽減等、効果的な事業を行うべく検討していく。

要望 市長は公約で「子育てと教育に安心」を掲げている。既に他市では主食・副食費を全額補助する市町村もある。本市においても、さらなる子育て支援の充実が必要であると考えことから早い時期に主食・副食費の無償化を要望する。

その他の質問項目

・南部地域のまちづくりについて



女性職員の
採用状況について

大阪維新の会 遠藤 隆志



問 今年度の新規採用職員の男女比率はどのくらいなのか。また、女性職員の採用についての目標は設定しているのか。

答 今年度の新規採用職員については、男性17人・女性16人で、ほぼ半数が女性となっている。また、女性職員の採用人数、割合などの目標は設定はしていない。

問 現在の女性消防職員数と将来的な目標数があれば聞きたい。あわせて近隣他市の女性消防職員の人数と、その割合を伺う。

答 現時点では消防本部総務課庶務係の女性職員が退職したため、2名の在籍となっている。将来的には、当面の現職員数の2倍である4名を目標とし、その後、段階的に5%にあたる8名の採用について取り組む。次に近隣市では、堺市消防局は35名で3・8%、岸和田市は5名で2・8%、河内長野市は1名で0・8%、泉州南広域消防本部は5名で1・4%となっている。その他の泉大津市・貝塚市・忠岡町には女性消防職員はいない。

要望 特に消防の仕事は、男性社会というイメージがある中で、また、報道でもあった許すことのできない卑劣ないじめやハラメント行為が発覚している。今後更なる風通しの良い職場環境になるよう期待する。

その他の質問項目

・自転車通学について



「和泉創発プラン
(素案)」について

五月会 関戸 繁樹



問 当プランに「将来世代に過度な負担を強いことがないよう今後30年間で普通会計の公共施設の延床面積を70%まで縮減する」とある。過度な負担の意味は何か。

答 市単独で展開しているソフト事業の削減など、市民サービスの低下を意味する。

問 市民サービスの低下は避けるべきだが、年々面積が増えており、目標達成は非常に厳しい。計画を改めるべきではないか。

答 現時点では目標の30%削減に取り組む。

要望 30という数字の根拠は、各施設の耐用年数や収支、維持管理経費などを積み上げて算出されたものではない。ただ闇雲に面積を減らすのではなく、『財政負担軽減』の観点で分析を行い、精度の高い計画に改めるべき。現実路線に舵を切ることが、真に将来に責任を持つ姿勢の表れである。

問 次に市職員に関連して問う。今後、市民にとって厳しい施策を展開する上で、行政には説明責任を果たす義務がある。前提として市職員が住民から信頼を得る必要があるが、町会・自治会に加入していない者も多いと感じる。未加入者に勧奨すべきでは。

答 市も地域貢献の推進を掲げており、町会等への加入と積極的な活動を啓発する。

問 分かりやすい市役所となるよう略語や専門用語の使用を控えられたい。市の考えは。

答 不用意に使用しないよう周知する。



富秋中学校区
まちづくり構想
について

日本共産党

原 重樹



問 教育委員会は、富秋の小中一貫校の地の合意はできていると考えているのか。

答 小中一貫校の取り組みを検討する必要があるという認識である。

意見 一方では小中一貫校を前提に学校の跡地利用まで示した計画を推し進めており、他方ではアンケート調査等をするというが、これでは住民の意見を聞くのではなく、説得・誘導することにしかならない。

問 小学校施設の再利用の検討はしたのか。

答 再利用の検討は行っていない。

意見 耐震化もされ、空調も工事したばかりの施設であり、除去するのにも数億円かかるだろうし、再利用すれば数十億円も節約できる可能性がある。検討もしていない市の姿勢は問題だ。

問 補助金もほとんど無く、20億円もかける複合施設は地域優先の施設ではないか。

答 人権文化センターは一般施策として市内全域を対象に事業展開している。複合施設も市内全域を対象に継続実施していく。

意見 富秋中学校区外の人権文化センターを「地域に関係が深い」と言ってまちづくり検討会の課題に入れておいて、いまだに一般施策と言うのはおかしい。

こうした特別施設の建設は「なぜあそこだけ」という疑問を抱かせ、差別を助長する施設にしかない。



補聴器の助成
について

無会派

小林 昌子



問 軽度難聴児の補聴器の助成について、府内自治体の状況と実績及び泉州地域の実績は。また、本市で助成を行うのに必要な金額はいくらか。

答 助成実施自治体は35自治体。未実施は8自治体。助成金額は片耳で約4万6千円を上限としている。泉州12自治体の内7自治体で実施。岸和田市は5件で約24万円。高石市は3件で約22万円。貝塚市は4件で約30万円。泉南市は1件で約7万円。阪南市、泉佐野市、田尻町は0件。また、本市では約70万円程度の予算が必要と見込まれる。

問 費用は70万円とのことなので、できるだけ早く助成制度を構築していただきたいが、市の考えは。

答 事業を実施する多くの自治体で府の交付金を活用している。事業実施の方策については府の交付金メニューで対象となる方法を含め、引き続き検討する。

要望 ハンディキャップを持つ人達を支援するはずの税が本市では使われていないので今回一般質問で取り上げた。本来なら府内自治体で未実施の数少ない自治体になる前に制度を構築すべきであった。アンテナを高く掲げて立場の弱い人達のために一層の力添えを強く要望する。

その他の質問項目

・小中一貫校について



公立保育所・
公立幼稚園の
整備方針について

日本共産党

早乙女 実



問 今後の、保育ニーズ、就学前児童数推移、民間園の整備状況など、不確定要素が多い中、「公立保育所・公立幼稚園のあり方に基づく整備方針」で、統廃合民営化や廃園の方針を、今の時点で示す必要があるのか。こども・子育ての、より良い保育・子育て環境をつくるより、「再生」「躍進」「創発プラン」という、行財政見直しの、財政計画優先の方針になってしまっていないか。

答 芦部・和泉保育園、国府幼稚園は借地で、公共施設の再整備計画により市有地の未利用地もできることから、各園の整備を検討した。また、保育園の在園期間が最長6年、民営化する場合は運営法人の募集から開園まで2年以上かかることから今後の募集による通園児に対する影響を軽減するため、確実に情報提供する必要があると考える。

問 「民営化ありき」で、公的責任が果たせるか心配だ。また、「整備方針」はパブリックコメントを実施するのか。

答 「公立保育所・公立幼稚園のあり方」策定時に、パブリックコメントを実施しており、今回はそれに基づくものであり、パブリックコメントは実施しない。

意見 拠点園全てを「認定こども園」にし、統廃合年度まで入れた「整備方針」にしたのだから、市民に意見を聞くべきだ。



「使える英語教育」
の実施に向けて

大阪維新の会

飯阪 光典



問 英語教育の重要性については今まで4度の質問を行ってきたが、今回はALT（外国語指導助手）の増員について質問する。現在、本市では13人のALTが配置されており、その雇用に対し、6,300万円の予算計上があるが、ほぼ全額が交付税算入（つまり、本市の負担なし）で賄われている。これはJETプログラムの活用により可能な制度であり、本市においても既に活用している制度である。このことを前提に、ALTによる教育効果を実感しているにもかかわらず、平成24年度から配置数に変化がない。さらなる拡充を要望するが可能か。

答 ALTの増員には、指導だけでなく、日常生活を含めたケアなどの対応も膨大となる。今後の活用については、人数も含め研究を進める。

問 ALTの生活面等での対応に、同プログラム内のCIR（国際交流員）を活用すれば、財政負担なく活用が可能ではないか。

答 CIRの活用は情報収集し研究する。

要望 「使える英語教育」の実現には、授業以外の学校生活においてネイティブであるALTが常駐することで、より効果が発揮されると考えられる。その上JETプログラムの活用により最小限の費用負担で対応が可能なことから、早期に本市の全小中学校に1人以上のALTの配置を要望する。



ひきこもり支援
について

公明党

永田 香織



問 近年、ひきこもりの子どもが中高年になり親も高齢化し働けず、生活に困窮して社会から孤立する「8050問題」が注目されている。又、内閣府から中高年のひきこもりが推定61・3万人と報告されている。本市の中高年のひきこもりの状況を聞く。

答 本市では937人と推定される。

問 相談窓口と実績を聞く。

答 ひきこもり専用窓口はないが、いきいきネット相談センターのCSW、くらしサポートセンターの寄り添い支援を実施。平成30年度の中高年のひきこもり相談は6件。

問 本市の取り組みもよく分かったが、推定937名に対し約1%未満の相談。まだまだ多くのひきこもりの方がおられると推測される。周知、啓発の取り組みを聞く。

答 「社会的に孤立状況にある人」という表現で広報いずみ等で周知を行っている。

要望 表現上の問題は色々あると思うが、ひきこもり支援に限定して直接本人やその両親の目に触れる機会を増やしていただき、どこに相談したらよいのか簡潔明瞭に分かるチラシを全戸配布していただきたい。又、市の方から積極的にアプローチしていただき、少しでもひきこもりが解消し、可能な限り就業に繋がるよう要望する。

その他の質問項目

・フレイル予防について



はつが野地域
について

明政会

辻本 孔久



問 はつが野本線が現在2箇所閉鎖されているが解除はいつ頃になるのか。

答 はつが野四丁目の入居が2月下旬と聞いている。まずは入居開始にあわせて松尾寺北交差点側を、その後の入居や工事状況を考慮し、松尾寺トンネル上部側については令和2年7～8月頃の解除を考えている。

問 周辺道路の交通渋滞が緩和されるのではと期待している。できるだけ早く通行できるよう努力願う。次に松尾寺北の交差点を南進すると大きな交差点がある。ここには信号機がなく1箇所のみ横断歩道の路面標示がある。平成29年第2回定例会で、信号機の設置を要望した。その後の経過を聞きたい。

答 警察と協議し交通量調査も行っているが現況では設置の条件にそぐわず設置には至っていない。

問 前回の答弁は「必要性を感じている」との事だが、現時点では市と警察の考えに隔たりがある。今後更に住宅が建ち並び交通量も増え、安全対策がさらに懸念される。目の前には学園があり今後生徒数も増加する。設置に向けてどのように協議するのか。

答 短期間の人口増加による今後の見込みも考慮した判断を警察に求めるなど、設置に向け協議を行い、強く要望していく。

要望 早期の設置を要望する。



富秋中学校区等
まちづくり構想・
和泉創発プラン

大阪維新の会

松本 利裕



問 富秋中学校区等まちづくり構想地域案5ページに「地域で育った若者などが地域に戻りたくても住む住宅や土地がない」という意見があるが、私も全くの同意見である。この意見への対処について伺う。

答 まちづくりの必要な取り組みとして、施設一体型義務教育学校の取り組みと市営住宅の集約建替え及び複合施設の整備を2本柱として進め最適配置により生まれた余剰地を新たな宅地開発や商業施設の誘致等を行いまちの魅力向上を図っていききたい。

要望 集約等により生まれた余剰地を活用し、多くの方に定住していただける魅力あるまちづくりを進めていただきたい。

問 そのためには多額の投資が必要だが、まちづくり構想では令和11年度までで約227億円の事業費、また、北信太駅前整備事業など大型事業が見込まれる中で健全な財政運営を維持していけるのか。

答 予算化にあたっては毎年、決算状況を踏まえ10年先までの収支を確認しながら進行管理を行うことで健全な行財政運営を堅持していく。

要望 北信太駅前整備事業については、今度こそはと地域の方も大いに期待している事業なので富秋中学校区等まちづくり構想とともに、事業の中止とならないようしっかりと財源確保をお願いする。



防災訓練について

五月会 浜田 千秋



問 本市には、防災協定を結んでいる駐車場や大規模災害時の一時避難地として指定されている公園に設置されている「かまどベンチ」があるがどのような物か。

答 災害時にベンチの座面を外すことで、炊き出し用の「かまど」として利用できる公園などに設置されているベンチのことである。現在、つくしの公園、いおり公園、槇尾川公園に設置されており、黒鳥山公園も整備を進めている。

問 他に住宅開発により開発業者が企業努力で設置した「かまどベンチ」が市内にある。今まで防災訓練で実際に火を使って使用した事はないとのことだが、どのような手続きをすれば訓練で利用できるのか。

答 本来公園内は、火気の使用は禁止だが、防災訓練であれば公園内の行為許可申請をいただき、事前に防火・安全対策などの協議・調整を行うことで利用可能である。

要望 公園内には「かまどベンチ」以外にもマンホールトイレなどの設備があるところもある。一人でも多くの方に様々な防災設備があることをお知らせし、災害時に使用できるよう日々の周知と訓練が必要だと思われる。次年度以降は申請があれば利用できることである。災害時に共助が自然にできる関係を作られるよう今後も啓発活動が続けていただきたい。



特殊詐欺／乳幼児
健診における眼科
検査について等

公明党 末下 広幸



問 和泉市総合防犯センターからのメール「市内で不審電話続発注意」が届いている。詐欺防止策として、自動録音機に効果があるとのことだが、本市の取り組みについて伺う。

答 大阪府警も防犯機能付電話の普及促進活動を推進していることから、市としても自動録音機の貸与について研究していく。

問 乳幼児の眼科検査について、5歳以下で治療を開始すれば約90%が改善される。家庭で保護者がランドルト環を用いて検査すると精度に誤差が出るので、他市で導入している検査機器「スポットビジョンスクリーナー」の導入について、市の考えは。

答 本市医療関係者からも「スポットビジョンスクリーナー」の活用の提案があり、機能や効果等に関する情報収集に努めている。今後も乳幼児健診時の精度向上及び充実に向け検討を進めていく。

問 SDGsの本市の取り組みについて伺う。

答 市民生活の向上や様々な課題解決に向け進めてきた取り組みもSDGsに関わりがあるものと考えている。具体的には、健康の分野では「特定健康診査事業」、「がん検診事業」。教育分野では「いずみ希望塾運営事業」。環境の分野では「和泉市環境基本計画の取り組み」等が挙げられる。

災害のお悔みとお見舞い

令和元年台風19号に伴う災害により、お亡くなりになられた方々に哀悼の意を捧げますとともに、被災されました皆さまに心よりお見舞い申し上げます。和泉市議会の議員全員は11月8日に台風の被災地へ義援金として、30万円(各議員から毎月会費を集めている議員厚生会会費から支出)を送金いたしました。被災地の一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

人事案件に同意

次の方々を任命・選任・推薦することについて、議会として同意しました。

教育委員会委員

《新任》^{ふかぼり} 深堀 ^{ともこ} 知子氏(いぶき野在住)
任期：令和2年2月26日～令和6年2月25日

公平委員会委員

《再任》^{のだ} 野田 ^{くにこ} 邦子氏(大阪市在住)
任期：令和2年2月26日～令和6年2月25日

人権擁護委員候補者

《再任》^{もり} 森 ^{しゅんじ} 俊二氏(東阪本町在住)
《新任》^{ふじい} 藤井 ^{のぶこ} 信子氏(伯太町在住)
任期：令和2年7月1日～令和5年6月30日

2 件の意見書を可決

各関係省庁へ送付しました。

- ・「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書
- ・令和元年台風19号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書

議員研修会報告

令和元年11月19日に大阪府市議会議長会主催の議員研修会が吹田市で開催され、本市議会からも多数の議員が参加しました。

演題：「夢と絆」

講師：蓮池 薫 氏
(新潟産業大学
経済学部 准教授)



議会の情報を発信

◇市議会ホームページ



・議会中継

本会議や委員会の様子をライブ中継しています。録画映像は会議終了後から3日程度でご覧いただけるようになり、1年間見ることができます。

・一般質問・大綱質疑要旨

議員が行う質問項目を定例会ごとに掲載しています。

・会議録速報版

会議を開催してから約1ヵ月後に校正前の会議録を公開しています。その後、正式な会議録を公開した時点で速報版は削除します。

・会議録の検索

過去に開催された会議内容を発言者やキーワード、開催年などで検索することができます。

・議員名簿（個人詳細ページ）

各議員の詳細を見ることができます。

市議会ホームページは
こちら。



※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

令和2年第1回定例会の予定

議事の都合により日程や開会時間に変更される場合がありますので、詳しくは電話：0725-99-8154 議会事務局へお問合せください。

日 程	会 議	場 所	開会時間
2月13日(木)	議会運営委員会	委員会室	午後 1 時
2月20日(木)	本会議(議案審議)	議 場	午前10時
2月26日(水)	厚生文教委員会・協議会	委員会室	午前10時
2月27日(木)	都市環境委員会・協議会	委員会室	午前10時
2月28日(金)	総務安全委員会・協議会	委員会室	午前10時
3月 5日(木) ～11日(水)	予算審査特別委員会	議 場	午前10時
3月13日(金)	議会運営委員会	委員会室	午後 2 時
3月19日(木) ～24日(火)	本会議(一般質問)	議 場	午前10時
3月25日(水)	本会議(議案審議)	議 場	午前10時

令和元年第4回定例会・委員会の傍聴

	開催期間	傍聴者	ライブ映像 中継閲覧者(※)
決算審査 特別委員会	10月21日 ～10月28日	1人	58人
本 会 議	11月27日 ～12月17日	6人	28人
常任委員会	12月2日 ～12月4日	2人	44人

※ 開催日ごとのライブ中継閲覧者数のうち、最大アクセス時の人数を累計したものです。

市議会へのご意見をお聞かせください

市民の皆さまにとって、より身近で開かれた市議会となるようご意見を募集しています。電話、ファックス、市議会ホームページの「ご意見・お問い合わせ」フォームなどからお寄せください。

〒594-8501

和泉市府中町二丁目7番5号

和泉市役所 議会事務局

電話：0725-99-8154 (直通)

FAX：0725-43-4525

HPアドレス：http://www.gijiroku.jp/izumi/index.html

